



令和2年4月22日
経済観光文化局政策調整課

市政記者各位

新型コロナウイルス感染症が企業に及ぼす影響に関する緊急調査結果について

福岡市は、福岡商工会議所と共同で新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を調査するため、福岡商工会議所の会員企業を対象に下記のとおり緊急調査を実施しました。このたび、調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

記

1 調査概要

- (1) 調査目的 新型コロナウイルス感染症が事業所へ及ぼす影響について把握するため
- (2) 調査期間 令和2年4月6日(月)～10日(金)
- (3) 調査対象 福岡商工会議所会員企業 2,051社
- (4) 調査方法 調査票の発送, 回収ともにFAX
- (5) 有効回答数 628社(回答率30.6%, 内訳: 中小企業95.4%, 大企業4.6%)

2 調査結果の概要

別紙をご覧ください。

(参照) 福岡商工会議所ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.fukunet.or.jp/reports/>

(福岡商工会議所 HOME > 私たちの取り組み > 調査)

※この件について、福岡商工会議所が福岡経済記者クラブに同時リリースいたします。

【お問合せ先】

福岡市経済観光文化局総務・中小企業部

政策調整課 立石

電話：092-711-4254



令和2年4月22日（水）15:00

福岡経済記者クラブ加盟社各位

「新型コロナウイルス感染症が企業に及ぼす影響に関する緊急調査」 結果について

福岡商工会議所（会頭 藤永 憲一）は、福岡市（市長 高島 宗一郎）と共同で新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を把握するため、会員企業を対象に下記の通り緊急調査を実施いたしました。

このたび、調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

記

（1）調査概要

- 調査目的：新型コロナウイルス感染症が会員事業所へ及ぼす影響について把握するため。
- 調査期間：令和2年4月6日（月）～10日（金）
- 調査対象：福岡商工会議所会員企業2,051社
- 調査方法：調査票の発送、回収ともにFAX
- 有効回答数：628社（回答率30.6%、内訳：中小企業95.4%、大企業4.6%）

（2）調査結果の概要

- 約9割の企業が「マイナスの影響がある（今後の可能性を含む）」と回答。前回調査時点（約8割）から+15.0ポイント増加した。新型コロナウイルス感染拡大の影響は、企業規模を問わず、全業種に広がっている。マイナスの影響の内容は、「売上の減少」が最多となっている。
- 福岡市および福岡商工会議所としては、寄せられた事業者の声を踏まえ、各種支援策を迅速かつ正確でわかりやすく情報提供するため、関係機関と連携した共同相談窓口をさらに拡充し、国、県、市や公的機関の支援策について、個別の事業者のニーズに応じて総合的に情報提供していく。

※詳しい内容は、別紙をご覧ください。

当所ホームページでもご覧いただけます。

HOME> 私たちの取り組み> 調査 (<https://www.fukunet.or.jp/reports/>)

・本件に関しまして、福岡市も福岡市政記者クラブにリリースを行っております。

以上

新型コロナウイルス感染症が企業に及ぼす影響に関する緊急調査（結果）

福岡商工会議所・福岡市 共同調査

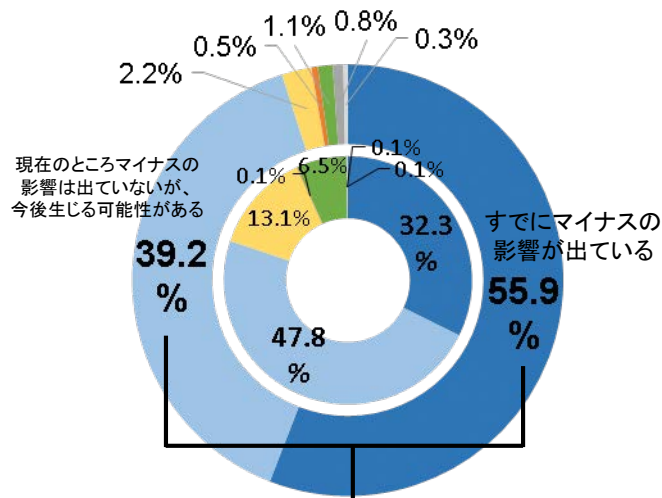
調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,051社を任意抽出 期間：令和2年4月6日（月）～10日（金） 回答数：628社 回答率：30.6%

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響

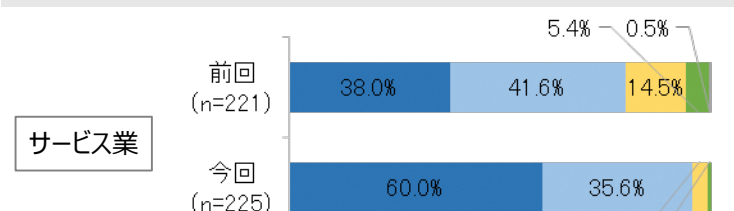
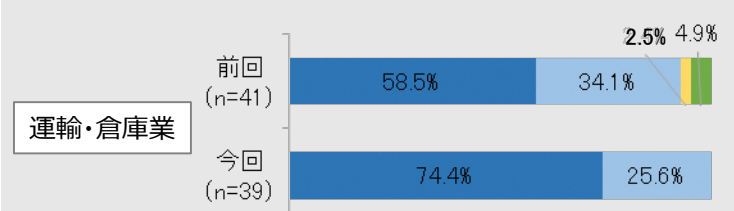
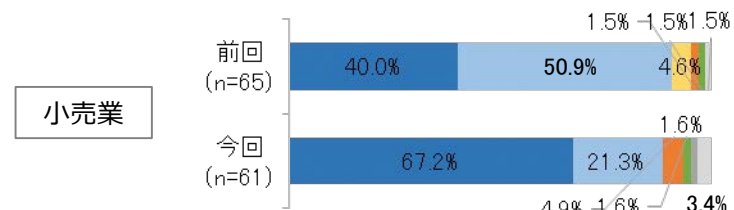
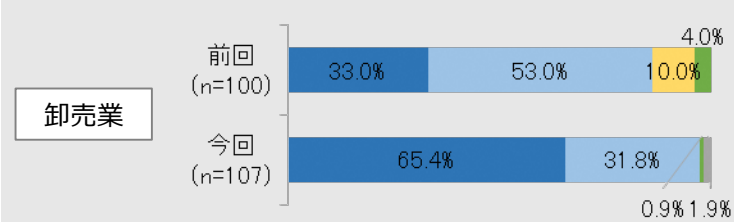
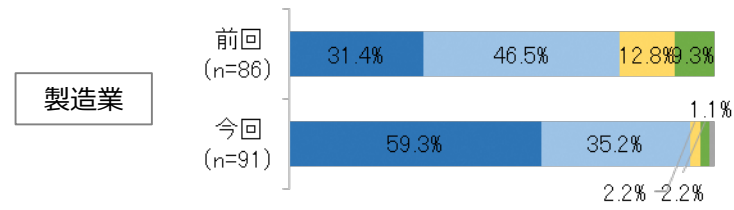
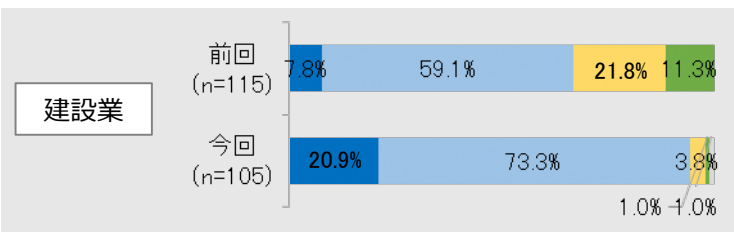
1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響について

全業種 (n=628)

※円グラフの外側が今回調査(4月)、内側が前回調査(2月)



- すでにマイナスの影響が出ている
- 現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある
- 現在、今後とも、特にマイナスの影響は生じないと思う
- プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある
- 分らない
- その他
- 無回答



マイナスの影響がある (今後の可能性を含む)

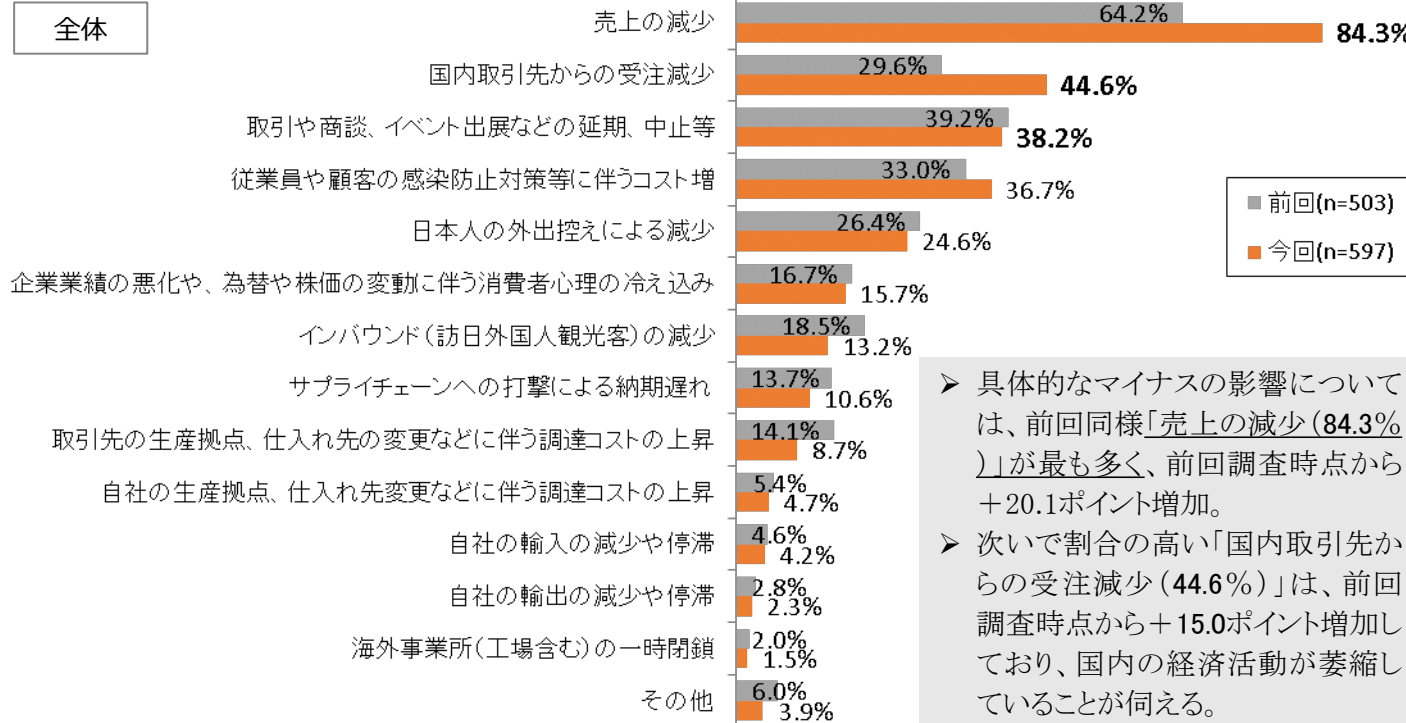
前回 80.1% → +15.0 → 今回 95.1%

	中小企業		大企業	
	前回 (n=589)	今回 (n=599)	前回 (n=39)	今回 (n=29)
すでにマイナスの影響が出ている	31.4%	55.0% (+23.6)	46.2%	62.1% (+15.9)
現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある	47.5%	39.8%	51.3%	37.9%

※本調査での大企業とは、中小企業基本法に定める中小企業の基準を上回る規模のもの。

- 経営への影響について、約9割の企業が「**マイナスの影響がある(今後の可能性を含む)**」と回答。前回調査時点(約8割)から+15.0ポイント増加した。新型コロナウイルス感染拡大の影響は、**企業規模を問わず、全業種に広がっている。**
- 企業規模別にみると、「すでにマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、中小企業(55.0%)、大企業(62.1%)ともに、前回調査時点よりも増加。
- 業種別にみると、「すでにマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、6業種中、**運輸・倉庫業(74.4%)が最も多い。**また、サービス業の中でも**ホテル・旅館・飲食業に注目すると、約9割(96.9%)におよんでいる。**

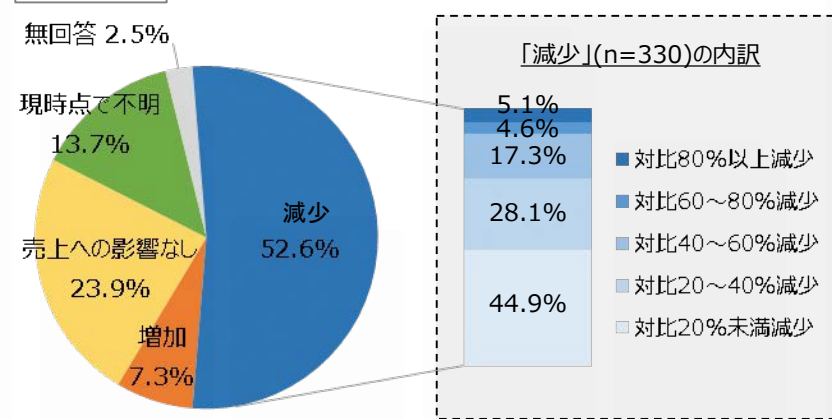
2. 具体的なマイナスの影響 (懸念を含む) について (複数回答)



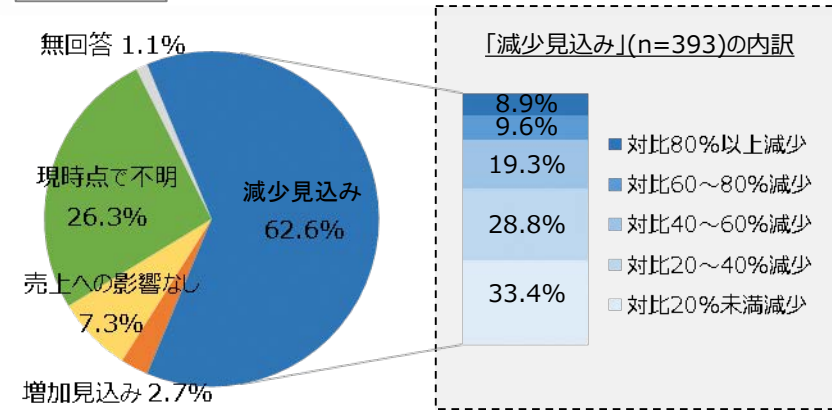
- 具体的なマイナスの影響については、前回同様「**売上の減少(84.3%)**」が最も多く、前回調査時点から+20.1ポイント増加。
- 次いで割合の高い「**国内取引先からの受注減少(44.6%)**」は、前回調査時点から+15.0ポイント増加しており、国内の経済活動が萎縮していることが伺える。

3. 売上への影響について

売上実績 2020年3月期と2019年3月期の比較 (n=628)

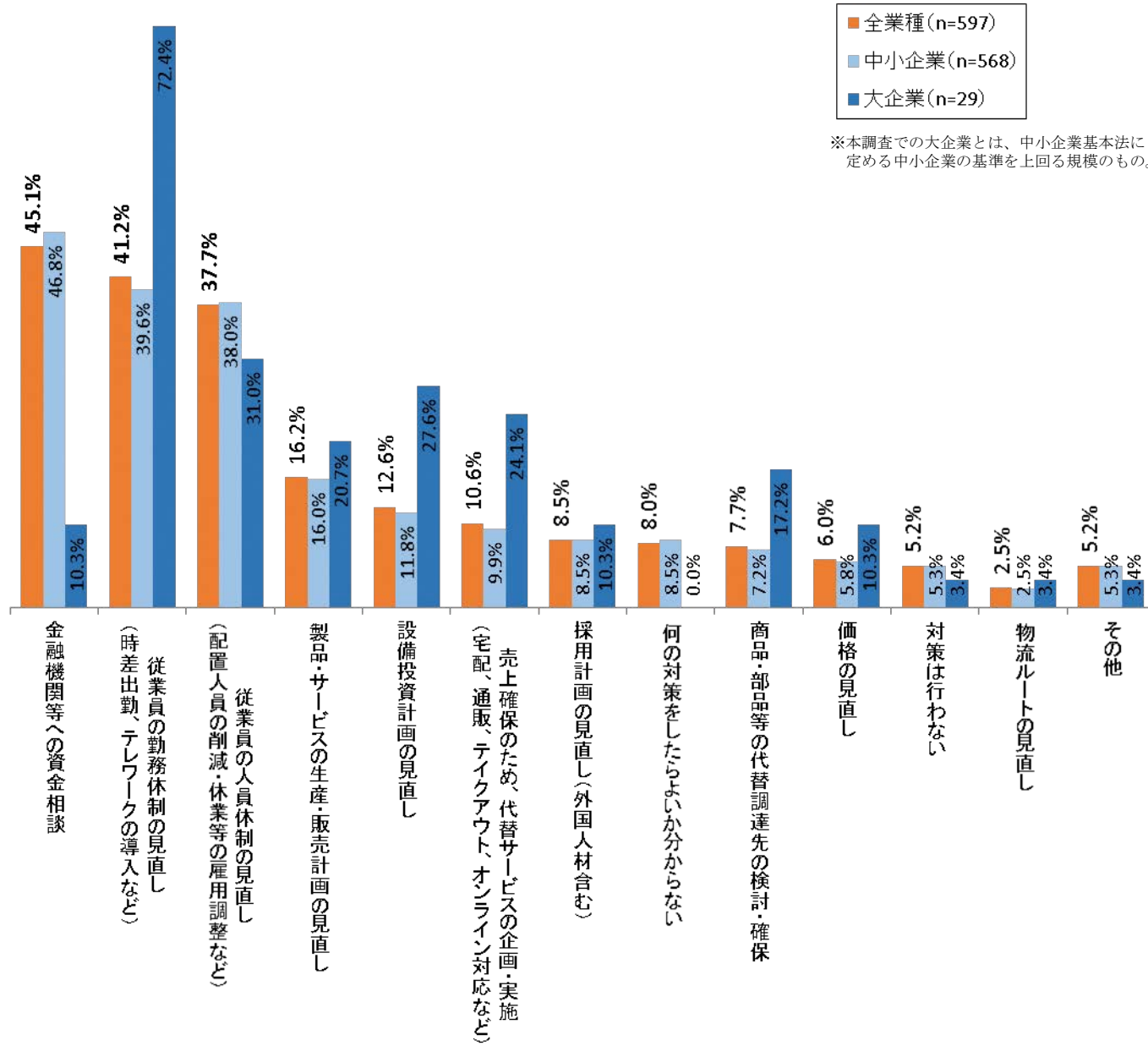


売上見込み 2020年4~6月期と2019年4~6月期の比較 (n=628)



- 売上への影響については、2020年3月期の売上実績が、**前年同月(2019年3月期)と比べて「減少した」と回答した企業が約5割。**
- 今後の売上見込み(2020年4~6月期)についても、**約6割の企業が「減少見込み」と回答**しており、売上状況はさらに悪化する見通し。

4. マイナスの影響に対する経営上の対策（検討中含む）について（複数回答）

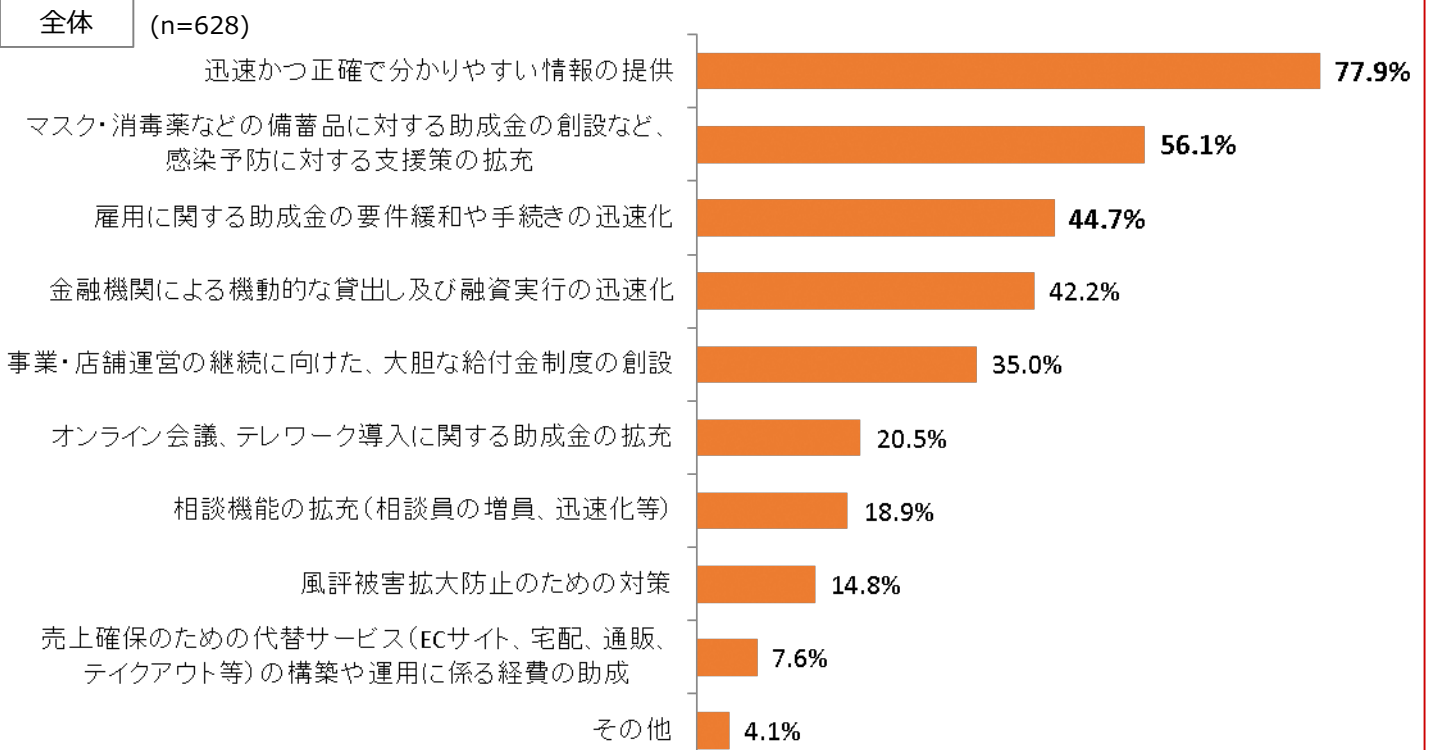


【対策内容（主なコメント）】

- 資金確保** ・経営安定化特別資金への申込 ・積立保険の解約 ・経費削減 ・納税について相談
- 感染防止** ・臨時休業とし、従業員の安全を確保 ・会議、出張の中止、縮小 ・通勤手段の変更
- 売上確保** ・ECによる商品販売の比重を高める ・取引先の確保
- その他** ・取引先の動きを見ながら対応を検討する ・対策のしようがない

- マイナスの影響に対する経営上の対策について、「金融機関への資金相談(45.1%)」が最も多く、次いで「勤務体制の見直し(41.2%)」「人員体制の見直し(37.7%)」という回答が多かった。その他、「会議・出張の中止」「ECの販売比重強化」といった声も聞かれた。
- 企業規模別にみると、大企業では時差出勤やテレワーク導入などの「勤務体制の見直し」を図る企業が多かった。

(2) 新型コロナウイルス対策に関する、国や自治体への要望（複数回答）



- 国や自治体への要望について、多い順に「迅速かつ正確な情報提供(77.9%)」「感染予防に対する支援策の拡充(56.1%)」となった。
- また、雇用に関する助成金や事業継続に向けた融資実行、給付金などについて要件緩和や手続きの迅速化を求める声が多く聞かれた。

【企業の声（一部抜粋）】

- ・ 金融支援体制や雇用調整助成金など支援体制の明確化と迅速化をお願いしたい。(小売業:食料品)
- ・ 売上の増減に関係なく、外出自粛・規制に対して従業員が出勤しない、休ませる場合の助成金支給をしてほしい。(建設業:電気・管工事)
- ・ 消費税や事業税などの納税、社会保険料納付の猶予を行ってほしい。(サービス業:情報処理サービス)
- ・ 大幅な減収が見込まれるため、雇用調整助成金のほかにも売り上げの減少に対する補償・助成をお願いしたい。(サービス業:ホテル・旅館・飲食業)
- ・ テレワーク導入時の設備や環境整備に対する助成金・補助金を早急に行ってほしい。(卸売業:繊維製品)
- ・ 新型コロナウイルスに関する融資や給付金などの施策は、状況に応じて内容が変わることがあると思うが、既に申し込んだものについても、最新の条件が適用されるようにしてほしい。(小売業)

まとめ

- 企業規模の大小を問わず、すべての業種において、マイナスの影響が生じており、前回調査時よりもその影響は拡大している。
- マイナスの影響の内容は、「売上の減少」が最多で、2020年3月期と前年同月(2019年3月期)の売上実績を比較すると、約5割の企業が「減少」と回答している。今後の売上見込み(2020年4～6月期)は、約6割の企業が「減少見込み」と回答しており、状況はさらに悪化する見通し。
- 経営上の対策として、「金融機関への資金相談」を行っている企業が最も多い。大企業では時差出勤やテレワーク導入など「勤務体制の見直し」を図る企業が多かった。
- 国や自治体へ期待することとしては、「迅速かつ正確な情報提供」を求める声が多かった。また、入手困難となっているマスクや消毒液などの供給への対策、各種支援策(雇用に関する助成金や融資実行、給付金など)の要件緩和や手続きの迅速化を求める声が多く聞かれた。
- 福岡市および福岡商工会議所としては、寄せられた事業者の声を踏まえ、各種支援策を迅速かつ正確でわかりやすく情報提供するため、関係機関と連携した共同相談窓口をさらに拡充し、国、県、市や公的機関の支援策について、個別の事業者のニーズに応じて総合的に情報提供していく。